

## 事業実績（視察）報告

### 1. 視察の概要

- (1) 目的 障がい者千人雇用事業について
- (2) 日時 平成 29 年 7 月 25 日（火）13:30～15:00
- (3) 場所 岡山県総社市 総社市役所
- (4) 参加者 大河内博之議員 大塚久美子議員  
岡崎市議会議員 2 名 計 4 名



（総社市役所前）

### 2. 主な質疑・答弁

Q 「障がい者千人雇用」事業の経緯

A 総社市は新設の県立支援学校誘致のため、市有地（約 2 万㎡）を無償提供するも、最終的には倉敷市に建設が決まった。そこで、総社市は「支援学校を卒業した後の、働く場所は総社市が担う」という考えにシフトし、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間で、障がい者 1,000 人の雇用を目指すという一大プロジェクトを実施することになった。

総社市における障がい者数(平成23年4月1日時点)

	身体	知的	精神	合計
全年齢	2,509人	467人	176人	3,152人
一般的な就労年齢 (18歳以上65歳未満)	752人	307人	-	1,059人
(20歳以上60歳未満)	-	-	128人	128人

※身体と知的の重複障害はダブルカウントがある。

Q なぜ千人なのか

A 「1, 000人」という数字は、平成23年4月1日時点での市内の障がい者数に由来している。

身体、知的、精神障がい者のうち、一般的な就労年齢といわれる「18歳以上65歳未満」の人数が約1,200人だったことにより、そこから「1,000人」の雇用を目標とした。

### 千人のカウント基準

1. 総社市内の事業所において就労している障がい者
2. 総社市外の事業所において就労している総社市民の障がい者
- 3 就労支援ルームを通じて就労するなど、総社市の取組に基づき就労している障がい者

取り組みを始めたときの就労者はわずか180人だったが、就労者数は日々増加し、視察した29年7月現在 1,000人に達した。

Q 障がい者千人雇用事業の体制

A 【目的】障がい者が就労を通して、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

- 障がい者千人雇用センター
- ハローワーク総社
- 総社市役所

この三本の矢で支援

千人達成後も継続した支援！！



(障がい者千人雇用センター前)



(視察の様子)

### 3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

市長のトップダウンで開始した事業であり、設置当初は職員の方々のご苦勞もあったと伺った。全国屈指の取り組みということもあり、テレビ番組に取り上げられている。職員の皆様が、障がい者一人ひとり丁寧に対応しご本人のことを知り尽くし、企業との信頼関係を築いて就労に結びつけていることに感動を覚えた。

本市において、「就労継続支援 A 型事業所を増やしてほしい」との要望を受けたことがあるが、県が認可をするため市町村では対応できないとの回答であった。しかし、総社市では、就労継続支援 A 型事業所が 0 から 9 事業所に増えている。合わせて B 型事業所も増えている。これは、市長が、千人の障がい者を雇用すると、様々な機会に訴えたことに効果があったのではないかとのことだ。また、連携して雇用先を確保し、信用を積み上げ 1, 0 0 0 人の雇用に結びつけている。

まちの中に、障がい者が就労している場所がたくさんあることが、住民に徐々に受け入れられ、人にやさしいまちづくりとしても効果をあげている。

本市は特別支援学校の建設の可能性が高まり、今後どんな人とも自然に助け合いやさしい心を育むまちづくりとしても、ぜひ取り組んでもらいたい事業である。

## 1 視察の概要

- (1) 目的 子育て支援総合相談窓口について  
(まる育サポート～あだあじお～)
- (2) 日時 平成 29 年 7 月 26 日 (水) 10:00～11:30
- (3) 場所 香川県丸亀市 丸亀市役所
- (4) 参加者 大河内博之議員 大塚久美子議員  
岡崎市議会議員 2 名 計 4 名



(丸亀市役所西館前)

## 2. 主な質疑・答弁

Q 子育て支援総合相談窓口の概要

A 子育て支援 総合相談窓口 子育てのことなら“まるっと”おまかせ！ まる育サポート

妊娠期をはじめ、子どもが 0 歳から 18 歳になるまで、「ハッピーサポート丸亀」と「あだあじお」がしっかりと連携しながら支援していく取り組み。

### ・ハッピーサポート丸亀

妊娠届出時の出会いをスタートに、出産後も赤ちゃん 訪問や乳幼児健診のときなど、主に就学するまで健康課 の地区担当保健師が継続してサポート。 妊娠や子育てのことなど気軽にご相談できる。

### ・あだあじお

子育てに関するあらゆる相談に対応。継続した フォローも可能。相談内容の秘密厳守。悩みを相談できて良かったと言ってくれる人が増加中！

Q 運営主体について

A あだあじお については元々、発達障害の子どもの相談窓口があり、子育てに関する悩みを相談されることが多くなったため、携わっていた専門家によって、独自に NPO を立ち上げた。行政側が必要としていたため、委託事業となり、市役所内の建物に窓口を構えた。人材確保については、それまでの保育士等との接点があり、定年退職したエキスパートを起用しているため、安心感がある。ハッピーサポートから繋がる継続的な支援と、18 歳までの子どもの多岐に渡る相談に対応している。

## Q 今後の課題について

A 事業が市民に浸透していないことが課題である。

子育てのことを相談するなら あだあじお ということを浸透させたい。

また、現在は情報を個々にパソコンにいれ、わからないことを電話で確認している状況でアナログ対応と言える。今後、ソフトを導入し、情報共有することと、他部署と連携するための協議会を立ち上げていく予定である。



(視察の様子)

## 3.所見・西尾市政への反映に向けた課題

妊娠期から子育て期にわたる多様なニーズに対応する子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）の設置拡大が広がっている。

本年4月1日には包括支援センターを法律上に位置付ける改正母子保健法（昨年5月成立）が施行され、政府も2017年度、市区町村による立ち上げに向けた協議会設置などの準備費用への補助を新たに実施する方針だ。

包括支援センターは、妊娠、出産前後、子育ての各ステージに応じ、助産師や保健師などの専門職が、相談支援や助言・指導、情報提供などで母子をサポート。保育所などの子育て支援機関や医療機関との連携の軸となる役割も担う。

16年4月現在、296市区町村に720ヶ所設置されている。包括支援センターの設置は自治体の努力義務であるが、本市においては30年度までの設置を見込んでいる。大変に評価される前向きな取り組みである。設置に当たっては、この丸亀市などの先進地の取り組みを参考に、西尾市独自のニーズに合わせた切れ目のない支援をしてもらいたい。今後の取り組みに対して大いに期待をして進捗状況を見守り、提案していきたいと考える。

## 収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	96,000円	旅費 48,000円×2名
計	96,000円	